

行政視察報告書

- 1 日時 平成28年 3月23日(水)～25日(金)
- 2 視察市 富山県射水市、埼玉県熊谷市
- 3 視察者 同志会(平岡議員、梶山議員、渡辺議員、神田議員、
林田議員、谷議員)
- 4 視察先 富山県射水市

(1) 概要

人口94,404人、世帯数33,764、議員数2.2名、面積109,43km²、富山県のほぼ中央に位置した、半径約7kmの自然豊かな工業港湾都市である。



射水市は平成17年11月1日に新湊市・小杉町・大門町・下村・大島町が住民発議により合併してできた新しい市である。

10月に新庁舎が市の中心部に完成する予定であるが、完成すれば市役所から全市どこでも40分で行くことができるようになる。

市名は奈良時代から伝わる水が豊かな土地の意である「いずるみず」の地との呼称から生まれた「いみず」に由来している。

- (2) 視察項目：市税の納付について(クレジットカードで納付)
- (3) 議会事務局：ささかわ
- (4) 視察担当課：市民環境部収納対策課

稲垣課長、片口課長補佐、古木主任

(5) 内容

市政運営に不可欠な市税収入確保のため、「納付環境の整備」と「滞納整理の強化」を両輪とした納税推進の取り組みを行っている。

納付しやすい「納付環境の整備」として平成20年度からコンビニ納税を開始、平成21年度には「Yahoo! 公金支払い」を利用したクレジットカード納税を開始、平成23年度からペイジー口座振替サービスを開始している。

また、「滞納整理の強化」として、市民環境部に「収納率向上対策委員会」を設置し、年2回（5月、12月）部内職員による特別催告（臨戸訪問）を実施している。

さらに、新規滞納者抑止施策の一つとして、平成21年度に民間業者委託による「コールセンター」を開設し、2人体制で現年課税分について電話による催告を行うなど、相乗的に収納率の向上を図っている。

平成27年度からは後期高齢者医療保険料、介護保険料等の税外債権も対象に加え3人体制にして実施している。

「納付環境の整備」として実施しているコンビニ納付、クレジットカード納付、ペイジー口座振替サービスは何れも滞納者抑止対策である。

今回の調査対象であるクレジットカードによる納税は、Yahoo! JAPANが開設している、税金、料金、ふるさと納税をクレジットカードで納付できる「Yahoo! 公金支払い」を利用して実施しているもので、取り扱いカードはJCB、VISAなど8種類のクレジットカードブランドである。

この制度は納税者の「税金は支払いたいけど、勤務時間の関係で行くことができない」、「支払いたいけど手元にお金がない」、「時間的制約がなくポイントも貯まるパソコンやスマホ等で支払いたい」という納税者の声を参考に導入したものである。

開設に当たっては、総務省通知や先進自治体を参考にヤフー株式会社作成資料P31の2. 準定額制により取り扱うこととした。

なお、すでに口座振替登録をしている人は対象から外し、現金納税やコ

コンビニ納税者等を対象としている。

納税手続きを行うためには、クレジットカード用の納付番号を付した納付書を種目別に発送して行うため、納税者はヤフーに対し種目ごとに手数料を支払うことになるので、納税者に手数料が掛からない窓口納付やコンビニ納付に比べ手数料分が割高となる。

自治体がヤフーに支払う手数料等は基本料金 15,000 円と 1 件当たり納税額に応じて必要なため、平成 26 年度は約 3,000 万円納税に対し約 46 万円負担している。

その他、納付番号作成などシステム変更を行うと、システム改修費用が約 130 万円必要である。

コンビニ納付は平成 26 年度約 8 億円納税に対し約 400 万円手数料を支払っている。

(6) まとめ

市政運営には市税・国保料等の市に対する納入金は、遅滞なく全額回収できることが理想であるが、実態は滞納者の取り扱いに苦慮しているのが現状である。

効果的な滞納者対策について本市においても苦慮しているところであるが、今回調査したクレジットカードによる納税システムは、確かに場所を選ばずに納金できることや、手元に現金が無くても納金でき、クレジット決済であるため、支払い方法は自身にあった分割方法も選択できる等納税者に利点もあるが、基本金額のほかに手数料が掛かるなど不利益な点もあり、自治体にとってもコンビニ納付に比べて手数料等ヤフーに対する支払金が割高となっている。

クレジットカードによる納税は、これまで滞納せずに納金された人の一部が利用しているように見受けられ、クレジットカード納税の本来目的で

ある新規滞納者の抑制としての効果は余り見られないと思う。(資料の税務概要(抜粋)参照)

以上のことから、本市としてはクレジットカードによる納税システムの導入を考える事は、費用対効果等を考慮すれば慎重に検討する必要があると思われる。

滞納者対策で重要なことは、呉市が誰にとっても魅力的で住みよい街となり、納税者が支払っている税金が、有効活用されていると実感できる街にすることである。

5 視察先 埼玉県熊谷市

(1) 概要

人口200,866人、世帯数83,630世帯、議員数30名、面積159.82km²、当市での人々の生活は古く、旧石器時代およそ2万2千年前から始まったと考えられている。中世では熊谷次郎直実など平家物語等に登場している武将の根拠地であった。

熊谷次郎直実の曾孫である直時は安芸国三入庄(現広島市安佐北区可部の一部)の地頭として下向し、安芸熊谷氏として毛利氏が安芸国を離れるまで子孫は安芸国で活躍しており、広島にも縁のある地である。

産業は、肥沃な土壌と広域交通網の要衝としての産業立地優位を活かし、農業、商業、工業各分野において活力ある産業振興を目指す、山間部が少なく可住地面積が広い埼玉県北の中心的な都市である。

(2) 視察項目：熊谷市スポーツ・文化村(くまびあ)整備事業について

(3) 議会事務局：清水

(4) 視察担当課：教育委員会社会教育課

山崎課長、小暮主幹、松岡主任

(5) 内 容

熊谷市スポーツ・文化村（くまびあ）は、旧熊谷市立女子高等学校の施設を有効活用し、子供から高齢者までの幅広い世代の市民が、生涯にわたってスポーツ・文化に親しむことができる合宿や研修による宿泊も可能な生涯学習センターである。



当該施設は、駅から離れ通学に不便であることから、駅近くにある県立女子高等学校への通学を生徒が希望するため定員不足が続き、平成20年に閉校した市立女子高等学校の校舎を、利用構想の可能性を模索し、色々な試みの中から、スポーツと文化を合わせた生涯学習センターとして改修することにしたものである。



平成24年度から平成28年度までを三期に分けて改修工事を実施し、利用可能施設から随時利用を開始している。

改修工事には耐震工事が必要な棟には耐震工事を行い、各室も用途に応じて本格的な改修を実施している。

改修経費は合併特例債を利用して行い総工費約21億円である。

運営は、現在外部委託で行っているが、改修工事が全て終わった後は指定管理により運営する予定である。市の持ち出し管理料は年間約5～6千万円である。

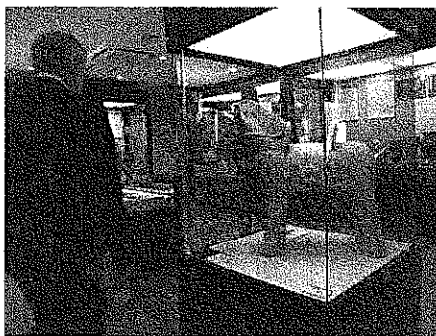
当該施設は、2つあった体育館の1つを駐車場にした外は、校庭を含め建物等もすべて利用しておるので室数も多くあり、導入施設も幅広く多岐にわたっている。（別添チラシ参照）

旧校舎の棟別に分類し、利用内容によって施設を区別している。

総合管理棟と練習棟は一体として活用しており、事務室、保健室の外に多目的ホール、親子ルーム、料理教室、パソコン学習室、完全防音設備を持った音楽室がある。音楽室は完全防音の練習室も3室あり、ドラムなどの楽器も常設しておるので、一人で仕事帰りにバチだけを持って気軽に練習することも可能である。



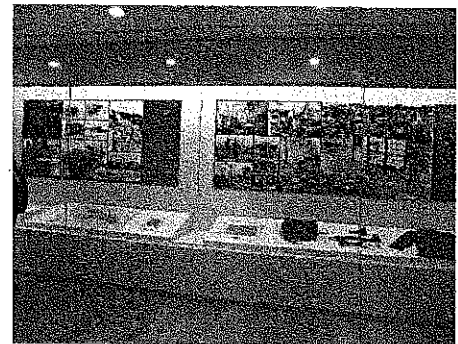
創作展示棟は創作活動に使用する創作ルームの外に、旧市立女子高時代の教室をそのまま残した室や、優勝カップ等女子高時代を懐かしめる室、



発掘した埴輪や石器等を復元修復する室、埴輪などを展示するための室、埴輪等の展示室には1台五百万円する別注のケースを3台、2百万円するケースを2台設置するなど、教室の1室で規模は小さいものの本格的な古代遺産展示室となっている。

その外、熊谷伝統産業伝承室では熊谷織の職人の指導で、用具も実際に使用している器具を使って伝統継承を図っている。

熊谷市は昭和20年8月14日の夜間にアメリカ軍による空襲を1度だけ受けているが、その時の被害状況や遺品等を展示した平和資料展示室も設置し、平和学習にも努めている。





宿泊棟は大部屋と小部屋があり、和室が主であるが弱者対応として洋室も用意している。宿泊棟の食堂は宿泊者だけでなく、一般利用者の食堂も兼ねており昼食ランチなども提供している。

校庭は新たに3億円かけて人工芝を張り、本格的なサッカーやラグビーができるように改良している。

テニスコートは女子高時代のものをそのまま使用しているが、照明が完備されているので仕事帰りの利用も可能である。体育館はアリーナの外に卓球台を常時設置している卓球場があり利用も多くあるという。

以上の外、現在新たに野球ができる多目的広場や駐車場の整備も行っている。

(6) まとめ

廃校となった校舎の再利用として、そっくり生涯学習センターとした試みは驚かされるものがある。

内容も利用者の声を出来るだけ取り上げ、可能な限り実現しており、経費をかけ中途半端な施設となっていないことは、本市にとっても大変参考になるものである。

場所が交通の便も悪く都心から離れているため、利用者の利便を考え駐車場の整備や、県の協力を得て当該施設に至るまでの県道を整備し、大型バスの運行ができるよう道路改良を行っており、単に施設だけを整備するのではなく、施設が有効に活用されるよう、関係機関と協働して行っていることは、廃校した校舎の有効利用というだけでなく、地域が協働して活性化に取り組んでおることが伺え、本市の廃校となった校舎利用に参考とすべき点は多々あると感じる。